◆行政法・地方自治法◆

野立て太陽光パネルへの法的対処

横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授
板垣 勝彦

太陽光パネルの林立

行政法・地方自治法は、行政活動をいかにして法的にコントロールするか探求する学問です。一例として、条例を用いて政策課題を解決する「政策法務」を紹介しましょう。

北海道安平町の太陽光パネル（2019年9月、筆者撮影）

ー 身の回りで、最近、**野立て太陽光パネル**を見かけることが多くありませんか？

東日本大震災後、再生可能エネルギーの普及促進を図るために**電力固定価格買取制度（FIT）**が導入されて、住宅の屋上だけでなく、遊休農地や山林・原野に太陽光パネルが設置される事例が増えてきました。　ところが、パネルが増加するにつれて、住民からは、山林を切り拓くことで生じる土壌流出・崩壊、暴風によるパネルの倒壊・飛散、浸水した場合の感電、パネルの林立による景観の阻害など、パネルの適正な管理がなされないことによる様々な**「公共の不利益」**が懸念されるようになってきました。

現行法令上の対処

太陽光パネルがもたらしうる様々な**「公共の不利益」**について、ピンポイントで対処した国の法律はありません。これに対処するには、次に挙げるような点を総合的に考える必要があります。

○ **機材の倒壊・破損**

☞　太陽光パネルは建築基準法上の「工作物」ではない。

○ **土壌の流出・崩壊**

☞　都市計画法、宅造法、急傾斜地法、地すべり等防止法、森林法で個別に規制。

○ **景観侵害**

☞　景観計画を策定することできめ細かく対処することが可能だが、景観侵害以外の不利益に対処することが難しい。

○ **環境アセスメント**

☞　メガソーラーは環境影響評価法の対象だが、小規模なものは対象外。

そこで、各地方公共団体は、地域の実情を生かした条例を制定するなどの方法で、太陽光パネルの林立がもたらす**「公共の不利益」**に対処しようとしています。

各地の太陽光パネル施策

行政法・地方自治法の法解釈学で得られた知見を、目の前の政策課題を解決するための具体的な立法論へと応用するのが政策法務です。国の法令や自治体の条例、裁判所の判例や論文などの文献調査が主ですが、実際の現場を訪問調査して、より良い提案を行うこともあります。

	ガイドライン型（茨城県など）	太陽光パネル条例（由布市）	後続型の太陽光パネル条例	景観計画
タイプ	市町村・利害関係者への情報提供	太陽光パネルに特化した自主条例	太陽光パネルに特化した自主条例	法律に基づく景観侵害の規制
事前規制	関係法令の情報提供	届出・協議（行政指導）	同意・許可制	事前の許可・届出
事後規制	行政指導	行政指導	措置命令の規定例も	措置命令
罰則など	関係法令に従う	なし	制裁的公表が主	代執行・罰則

条例を用いた政策の実施（政策法務）

太陽光パネル条例に限らず、**条例を用いた政策の実施（政策法務）**は、全国各地に広まっています。

○ **空き家問題**

☞ 所沢市の空き家条例が全国に広まり、国の空家特措法の制定へと結び付く。

○ **「ごみ屋敷」問題**

☞ 足立区、京都市などの先進事例を参考に横浜市でも条例が制定される。

○ **新型コロナウイルス対策？**

☞ 国の感染症法・特措法以外に地方公共団体で独自の施策の可能性はあるか？

こうした**生活に密着した課題にいち早く着眼し、有効な対処法を探っていく**のが、政策法務と、その背景にある行政法・地方自治法という学問の魅力です。

この研究に取り組んでいるのは

板垣 勝彦(いたがき かつひこ)

横浜国立大学 大学院 国際社会科学研究院 准教授

東京大学 大学院法学政治学研究科 法曹養成専攻専門職学位課程修了。法務博士（専門職）、博士（法学）。

国土交通省住宅局主査などを経て現職。
鉄道模型が趣味。研究室URLにて動画を公開している。

研究室URL：https://kibatai2004.com/

本棚
参考図書のご紹介

高校生向け書籍

- 板垣 勝彦『自治体職員のための ようこそ地方自治法［第3版］』（第一法規・2020年）
- 板垣 勝彦『「ごみ屋敷条例」に学ぶ 条例づくり教室』（ぎょうせい・2018年）

より詳しく知りたい人は（専門向け）

- 諸富 徹　『再生可能エネルギーと地域再生』（日本評論社・2015年）
- 高橋 寿一『再生可能エネルギーと国土利用』（勁草書房・2016年）
- 板垣 勝彦『地方自治法の現代的課題』（第一法規・2019年）

最近の論文
-「法律と条例」に関する時事的な話題にふれたもの-

- 板垣 勝彦「ソーラーパネル条例をめぐる課題―太陽光発電設備のもたらす外部不経済の解消に向けて―」横浜法学27巻1号（2018年）
- 板垣 勝彦「新型コロナウイルス雑感―自粛要請、休業と補償、都市封鎖―」横浜法学29巻1号（2020年）
- 板垣 勝彦「地方自治法－身近な地域にあるフロンティア―」法学教室487号別冊（2021年）